



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 森下仁丹 株式会社
 コード番号 4524 URL <http://www.iintan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 駒村 純一
 (氏名) 森田 真司

TEL 06-6761-1131

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,301	5.8	117	120.3	120	106.7	84	98.2
28年3月期第2四半期	5,009	3.9	53	—	58	—	42	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △8百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 163百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	4.14	—
28年3月期第2四半期	2.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	13,297	8,973	67.5
28年3月期	13,668	9,134	66.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,973百万円 28年3月期 9,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
29年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	5.4	450	14.9	450	10.2	300	△20.2	14.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	20,750,000 株	28年3月期	20,750,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	409,471 株	28年3月期	409,371 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	20,340,613 株	28年3月期2Q	20,342,679 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は当月7日に終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、足踏み状態が続いておりますが、一部で持ち直しの動きもみられます。個人消費は、雇用者数の増加、物価上昇率の低下による実質雇用者所得の高い伸びを背景に持ち直しつつあります。また円高の影響などから輸出、設備投資は低調に推移していますが、消費税率引き上げ以降低迷が続いていた個人消費が2四半期連続で増加しております。

当社グループの属する業界も、健康意識の高まりが持続し、昨年4月より食品の新たな機能性表示制度が始まる等大きな変革期を迎えました。但し、異業種を含む大手企業の新規参入など更なる競合激化は続いており、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況のなか、当社グループとしては、「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとして昨年6月からの機能性表示食品「ヘルスエイド シリーズ」の新発売など積極的な諸施策・諸活動を展開しております。その結果、売上高は5,301百万円と前年同四半期と比べ292百万円の増収となりました。

利益面においては、コストダウン諸施策による原価率の低減により、売上総利益は2,711百万円と前年同四半期と比べ139百万円の増益となりました。また経費の効率化等に努めた結果、営業利益は117百万円と前年同四半期と比べ64百万円の増益となり、さらに営業外損益を加えた経常利益は120百万円と前年同四半期と比べ62百万円の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は84百万円と前年同四半期と比べ41百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、昨年6月からの機能性表示食品の新発売などにより売上は好調に推移しましたが、ヘルスケア事業の売上高は3,627百万円と前年同四半期と比べ58百万円の増収に留まりました。

損益面では、売上高が好調に推移する中、回転率の悪い商品を評価減するなど在庫の整理をした結果、セグメント損失は210百万円と前年同四半期と比べ12百万円の減益となりました。

② カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、フレーバーカプセルは引き続き順調に推移しました。その結果、カプセル受託事業の売上高は1,666百万円と前年同四半期と比べ233百万円の増収となりました。

損益面では、コストダウン諸施策による原価率の改善や効率的な研究開発投資に努めた結果、セグメント利益は316百万円と前年同四半期と比べ76百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、13,297百万円と前連結会計年度末と比べ371百万円(2.7%)の減少となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,873百万円と前連結会計年度末と比べ64百万円(1.3%)の増加となり、固定資産が8,423百万円と前連結会計年度末と比べ435百万円(4.9%)の減少となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるもので、固定資産の減少の主な要因は、減価償却の進捗による固定資産の減少及び有価証券の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、4,323百万円と前連結会計年度末と比べ210百万円(4.6%)の減少となりました。負債の内訳は、流動負債が2,805百万円と前連結会計年度末と比べ377百万円(15.5%)の増加となり、固定負債が1,517百万円と前連結会計年度末と比べ587百万円(27.9%)の減少となりました。これは、長期借入金の約定返済による1年内返済予定額の増加により、固定負債から流動負債へ552百万円が移行した事が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は8,973百万円と前連結会計年度末と比べ160百万円(1.8%)の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,770百万円と前連結会計年度末と比べ184百万円(11.6%)の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は639百万円(前年同四半期連結累計期間は307百万円の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益120百万円、減価償却費362百万円、売上債権の減少48百万円、たな卸資産の減少139百万円、仕入債務の増加4百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は138百万円(前年同四半期連結累計期間は136百万円の減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得81百万円、事業保険解約返戻金67百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は317百万円(前年同四半期連結累計期間は251百万円の減少)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済165百万円、配当金の支払152百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586	1,770
受取手形及び売掛金	1,323	1,275
商品及び製品	902	739
仕掛品	372	408
原材料及び貯蔵品	425	412
その他	210	279
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	4,809	4,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,153	2,068
機械装置及び運搬具（純額）	1,606	1,474
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	7	13
その他（純額）	288	249
有形固定資産合計	6,274	6,024
無形固定資産		
	216	208
投資その他の資産		
投資有価証券	2,218	2,111
その他	149	79
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,367	2,190
固定資産合計	8,858	8,423
資産合計	13,668	13,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,130	1,134
1年内返済予定の長期借入金	330	717
未払法人税等	72	64
賞与引当金	167	155
返品調整引当金	58	60
売上割戻引当金	25	22
ポイント引当金	40	40
設備関係支払手形	56	52
その他	549	559
流動負債合計	2,428	2,805
固定負債		
長期借入金	867	315
繰延税金負債	734	687
退職給付に係る負債	501	513
その他	1	1
固定負債合計	2,105	1,517
負債合計	4,533	4,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	4,000	3,932
自己株式	△137	△137
株主資本合計	8,364	8,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	765	672
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	770	677
純資産合計	9,134	8,973
負債純資産合計	13,668	13,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
売上高	5,009	5,301
売上原価	2,437	2,590
売上総利益	2,572	2,711
販売費及び一般管理費	2,518	2,593
営業利益	53	117
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	13
事業譲渡益	—	5
その他	3	3
営業外収益合計	15	23
営業外費用		
支払利息	8	6
保険解約損	—	10
その他	2	3
営業外費用合計	10	19
経常利益	58	120
税金等調整前四半期純利益	58	120
法人税、住民税及び事業税	21	41
法人税等調整額	△5	△4
法人税等合計	15	36
四半期純利益	42	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	42	84

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	42	84
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	△92
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	121	△92
四半期包括利益	163	△8
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58	120
減価償却費	356	362
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
返品調整引当金の増減額(△は減少)	30	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△11
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	3	△2
受取利息及び受取配当金	△12	△14
支払利息	8	6
売上債権の増減額(△は増加)	△49	48
たな卸資産の増減額(△は増加)	△378	139
仕入債務の増減額(△は減少)	472	4
その他	△198	17
小計	315	685
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△11	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	307	639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108	△81
無形固定資産の取得による支出	△26	△32
投資有価証券の取得による支出	△6	△35
貸付けによる支出	—	△51
保険積立金の解約による収入	—	67
補助金収入	3	—
その他	2	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△190	△165
配当金の支払額	△61	△152
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251	△317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80	184
現金及び現金同等物の期首残高	1,500	1,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,420	1,770

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,568	1,433	5,001	7	5,009	-	5,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	139	139	△139	-
計	3,568	1,433	5,001	147	5,148	△139	5,009
セグメント利益又は損失(△)	△198	239	41	12	53	-	53

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,627	1,666	5,293	8	5,301	-	5,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	141	141	△141	-
計	3,627	1,666	5,293	149	5,443	△141	5,301
セグメント利益又は損失(△)	△210	316	105	12	117	-	117

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、一部の製品についてセグメント区分を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。